

<クレアル 無断複製・流布を禁じます>

# 第1問 答案用紙<1> (会 計 学)

## 問題1

### 問1

組間接費の実際配賦率			
2,903円/時間			
組製品A完成品原価	組製品A単位原価	組製品B完成品原価	組製品B単位原価
137,288,600円	18,428円	312,976,200円	17,436円

### 問2

製造指図書の種類		
継続製造指図書		
	原価集計の単位	製品原価・完成品原価確定の時点
組別総合原価計算	期間生産量	原価計算期末
個別原価計算	特定製造指図書	生産完了時

### 問3

組製品Aへの 予定配賦額	28,157,760円
組製品Bへの 予定配賦額	60,143,040円
総 差 異	705,180円 ( 不 利 )
予 算 差 異	1,945,980円 ( 不 利 )
操 業 度 差 異	1,240,800円 ( 有 利 )

### 問4

1. 計算が迅速化できる
2. 配賦率が一定となり合理的な原価を算出できる

### 問5

①	②	③	④	⑤
イ	タ	カ	キ	セ

第 1 問 答案用紙< 2 >  
(会 計 学)

問題 2

問 1

30,745円

問 2

①	50個 ( 不 利 )	②	300kg
③	200kg	④	16,680円
⑤	364,480円	⑥	4,800円
⑦	760,128円	⑧	79,069,368円

問 3

⑨	減損
⑩	歩留
⑪	25

問 4

標準原価が正しく設定されており、原価差異が正常な状態の下で発生しているのであれば、管理可能な差異は当期の能率の良否により生じるものであると言える。したがって、当該差異に製品原価性は無く、これを時期以降に繰り延べるべきではない。

## 第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

13,788,000千円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
2,624	2,172	1,740
エ		
17,707,700		

設問 2

発注処理の最大可能量1,150時間に対し2023年度の発注処理時間は合計1,130時と20時間の未利用キャパシティが生じている。当該未利用キャパシティのコスト22,800千円を配賦した原価をもとに販売単価を設定すると販売単価はさらに上昇するため、特に価格競争が激しい場合などにおいては、価格競争上不利になり、販売数量が大きく減少する可能性がある。

設問 3

オ
852

理由：販売単価2,624千円の場合の単位当たり貢献利益は1,049千円であり、減少後の販売数量13,500個における貢献利益の総額は14,161,500千円となる。社長提案の販売単価2,452千円をこを上回る貢献利益を獲得するには16,148個以上の販売が必要であるから、20X2年度の販売数量からの減少量が852個以下であれば、販売単価2,624千円の場合より、営業利益が多くなる。

## 第2問 答案用紙<2> (会 計 学)

### 問題2

#### 問1

##### 設問1

X事業部における作業能率の良否の影響がY事業部に混入しないという利点がある

##### 設問2

ア 市価差引 (差引市価)

##### 設問3

X事業部	11.28%	Y事業部	9.6%
------	--------	------	------

##### 設問4

Y事業部が外部購入する単価はX事業部が外販する単価よりも180千円/個高いうえに、外販する場合は変動販売費が200千円/個生じるため、1個当たり380千円の差異が生じる。これにより、会社全体の税引後利益額が798,000千円有利となるため、内部取引を継続したほうが望ましい。

#### 問2

##### 設問1

イ	10.53	ウ	1,402.08	エ	19,200
オ	163,200	カ	419,256.36		

##### 設問2

このプロジェクトを実行した場合、X事業部の次年度の投下資本利益率は11.28%から11.22%に低下する。そのため、単年度の投下資本利益率を業績評価基準とする場合、X事業部長はプロジェクトの実行に反対するという、全社的な利益に反した意思決定を選択するという問題がある。

##### 設問3

投下資本利益率を業績評価基準とする場合、各事業部長は自事業部の投下資本利益率を向上するように動機づけられるが、資本コスト率は考慮されないため、資本コスト率を上回る案件を棄却したり、下回る案件を採用するなど全社的な利益に反する意思決定が行われる可能性がある。

##### 設問4

このプロジェクトの会社全体の残余利益は、20X4年度が163,200千円、20X5年度が251,200千円、20X6年度が281,600千円であり、これらの現在価値の合計額は590,017,78千円である。これは、会社全体の正味現在価値と一致しており、残余利益に基づく業績評価は、正味現在価値法によるプロジェクトの評価と整合的であるといえる。